

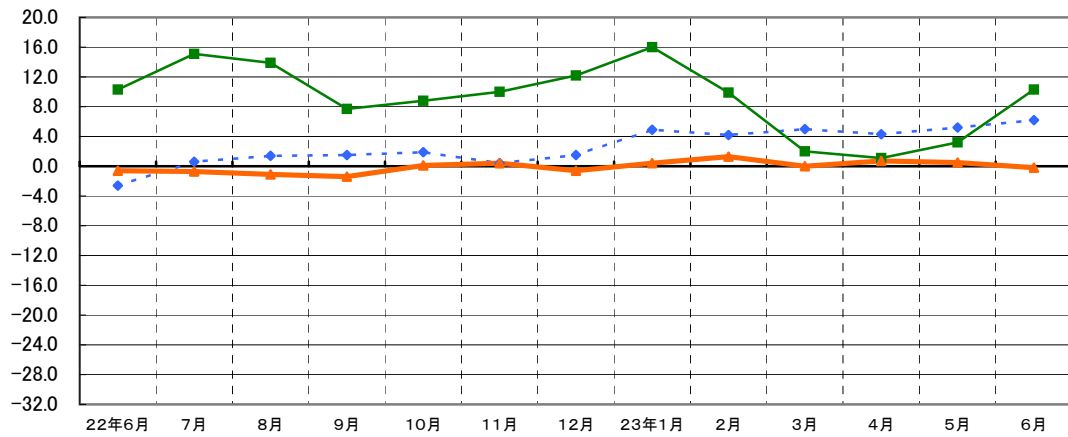
# 山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果速報—

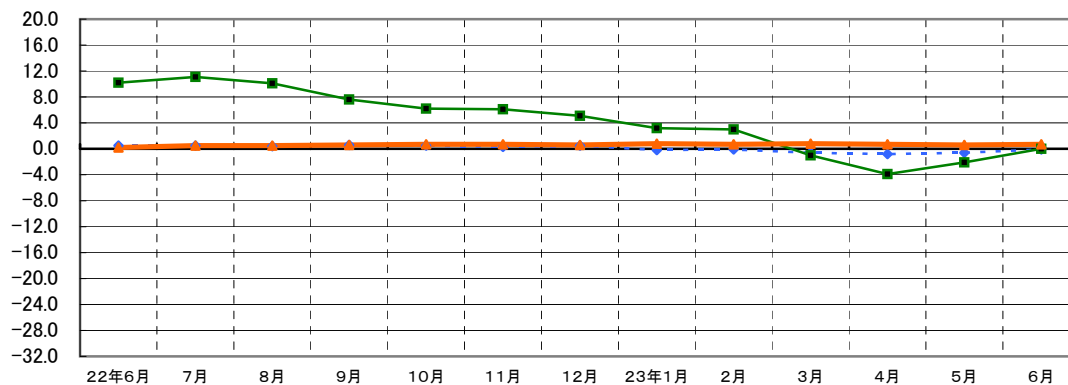
〈平成23年6月分〉

前年同月比の推移（調査産業計）

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



---●--- 賃金指数(きまって支給する給与)    ■--- 労働時間指数(所定外労働時間)    ▲--- 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合政策部統計分析課

# 平成23年6月の概況

## 主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 6.2%増
所定外労働時間	前年同月比 10.3%増
常用労働者数	前年同月比 0.2%減

## 1 事業所規模5人以上

### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、422,331円で、前年同月比 7.8%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、256,250円で、前年同月比 6.2%増であり、特別に支払われた給与は、166,081円で、前年同月差 15,616円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、234,494円で、前年同月比 5.3%増であった。

なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 6.0%増であった。

### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、157.7時間で、前年同月比 4.1%増であった。

このうち、所定内労働時間は、147.0時間で、前年同月比 3.7%増であり、所定外労働時間は、10.7時間で、前年同月比 10.3%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.6時間で、前年同月比 0.0%横ばいであった。

### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、463,538人で、前年同月比 0.2%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、24.7%であった。

## 2 事業所規模30人以上

### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、497,232円で、前年同月比 0.8%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、280,996円で、前年同月比 1.4%増であり、特別に支払われた給与は、216,236円で、前年同月差 415円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、252,826円で、前年同月比 0.7%増であった。

なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 1.2%増であった。

### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、159.5時間で、前年同月比 0.8%増であった。

このうち、所定内労働時間は、147.3時間で、前年同月比 1.1%増であり、所定外労働時間は、12.2時間で、前年同月比 3.2%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、16.8時間で、前年同月比 7.2%減であった。

### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、258,430人で、前年同月比 0.1%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、20.0%であった。

### <利用上の注意>

- 1 平成22年1月分から新産業分類(平成19年11月に改定された日本標準産業分類)に基づいて集計結果を公表している。
- 2 前年同月(期)比は、指数(指数の作成が困難であるものは実数)によって算定している。
- 3 調査産業計の集計は、調査事業所数が僅少のため公表を秘匿する産業分類についても集計対象に含めて行っている。
- 4 「△」は減、「r」は修正値、「x」は秘匿値、「-」は該当数値がないことを示している。
- 5 旧産業分類(改定前の日本標準産業分類)に基づいて公表している平成21年以前の結果との接続については、山口県Webページ「毎月勤労統計調査結果の概要」<<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>>の「利用上の注意」に掲載してある「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」を参照のこと。

# 1 事業所規模 5人以上

## ○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	前年同月比	円	前年同月比	円	所定内給与		所定外給与		前年同月比	円
					前年同月比	円	前年同月比	円		
調 査 産 業 計	7.8	422 331	6.2	256 250	5.3	234 494	16.8	21 756	15 616	166 081
建 設 業	△ 1.3	303 653	6.0	274 722	1.9	250 058	79.2	24 664	△ 19 673	28 931
製 造 業	6.0	517 912	1.7	297 575	△ 0.1	261 346	17.6	36 229	24 386	220 337
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	3.0	1 157 447	5.9	416 404	3.2	372 264	35.4	44 140	10 820	741 043
情 報 通 信 業	6.2	848 242	1.9	337 031	3.0	306 773	△ 8.7	30 258	43 377	511 211
運 輸 業, 郵 便 業	△ 2.8	306 013	0.6	243 306	0.2	208 553	3.5	34 753	△ 10 703	62 707
卸 売 業, 小 売 業	35.7	296 271	15.2	212 991	13.1	202 587	79.8	10 404	50 051	83 280
金 融 業, 保 険 業	19.2	818 578	3.3	349 676	3.6	318 652	0.5	31 024	120 693	468 902
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	41.7	398 225	31.2	276 530	28.4	263 769	139.0	12 761	51 502	121 695
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	21.6	446 240	23.8	266 667	19.2	247 676	153.2	18 991	27 922	179 573
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.0	117 595	24.4	117 595	25.5	113 007	3.0	4 588	△ 8 656	0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	53.7	190 983	46.9	181 500	47.1	175 872	41.7	5 628	8 789	9 483
教 育, 学 習 支 援 業	△ 2.8	646 570	4.0	294 731	4.6	291 360	△ 34.2	3 371	△ 29 666	351 839
医 療, 福 祉	△ 3.6	503 851	2.1	270 297	2.4	246 588	△ 0.9	23 709	△ 24 089	233 554
複 合 サ ー ビ ス 事 業	△ 11.3	374 175	1.0	247 625	0.2	238 297	28.4	9 328	△ 50 330	126 550
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	21.2	396 303	2.4	240 533	4.5	223 564	△ 18.8	16 969	63 643	155 770

## ○ 労働時間数及び雇用

産 業	出勤日数		総実労働時間				雇用					
	前年同月差	日	前年同月比	時間	%	所定内労働時間		所定外労働時間		月末常用労働者数		パートタイム労働者比率
						前年同月比	時間	%	前年同月比	時間	%	
調 査 産 業 計	0.4	20.5	4.1	157.7	4.1	147.0	3.7	10.7	10.3	463 538	△ 0.2	24.7
建 設 業	0.7	22.9	1.4	175.3	1.4	163.8	△ 0.2	11.5	33.7	36 546	△ 1.9	7.4
製 造 業	0.2	20.9	1.7	171.2	1.7	155.6	1.8	15.6	0.0	105 608	△ 0.7	11.1
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	0.6	20.8	4.7	166.6	4.7	155.0	3.1	11.6	33.3	2 755	△ 25.6	4.0
情 報 通 信 業	△ 0.5	18.3	△ 1.2	157.2	△ 1.2	142.7	△ 1.0	14.5	△ 3.4	2 717	△ 9.2	12.6
運 輸 業, 郵 便 業	△ 0.5	21.0	2.1	178.7	2.1	154.4	2.9	24.3	△ 2.0	33 886	△ 0.8	14.5
卸 売 業, 小 売 業	0.5	20.6	4.3	145.4	4.3	139.2	2.9	6.2	55.0	84 141	△ 2.0	46.9
金 融 業, 保 険 業	△ 0.5	19.3	0.8	164.0	0.8	150.8	0.6	13.2	3.9	13 424	14.3	3.3
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	1.1	21.6	14.7	168.1	14.7	160.0	11.7	8.1	153.1	2 904	△ 5.0	17.7
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	2.6	21.1	25.1	175.0	25.1	162.5	20.5	12.5	150.0	8 638	△ 1.1	8.4
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	0.7	17.6	19.4	112.5	19.4	107.7	18.5	4.8	45.5	26 700	△ 1.3	68.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	4.5	20.8	29.7	145.6	29.7	139.8	32.1	5.8	△ 10.8	13 594	△ 6.7	32.4
教 育, 学 習 支 援 業	0.0	19.5	0.0	142.6	0.0	137.5	△ 0.2	5.1	8.5	29 750	6.1	28.3
医 療, 福 祉	0.5	20.3	2.5	153.8	2.5	146.4	2.6	7.4	0.0	72 040	4.3	22.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.0	20.9	1.6	154.8	1.6	148.0	△ 0.1	6.8	61.9	5 591	△ 4.3	19.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	0.4	20.2	3.8	160.1	3.8	151.5	3.6	8.6	8.9	24 703	△ 1.2	21.0

## ○ 労働異動

産 業	労働異動	
	入職率	離職率
調 査 産 業 計	1.13	1.32
建 設 業	0.08	0.99
製 造 業	0.74	0.72
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	0.00	0.36
情 報 通 信 業	1.13	1.72
運 輸 業, 郵 便 業	0.24	0.49
卸 売 業, 小 売 業	1.53	1.25
金 融 業, 保 険 業	0.30	0.88
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	0.14	0.14
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	0.16	0.10
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	4.63	6.24
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	1.45	3.93
教 育, 学 習 支 援 業	1.31	0.56
医 療, 福 祉	0.86	1.05
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.57	1.57
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1.72	1.29

## ○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成17年=100) 調査産業計

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用			
	名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比		
	指数	前年同月比	指数	前年同月比						
平成18年	%		%		%		%			
	103.0	3.0	102.9	2.9	111.1	11.1	100.0	0.0		
	19年	103.9	0.9	104.1	1.2	113.7	2.3	101.5	1.5	
	20年	104.0	0.1	102.5	△ 1.5	115.1	1.2	103.3	1.8	
	21年	99.2	△ 4.6	99.4	△ 3.0	90.2	△ 21.6	103.0	△ 0.3	
22年	98.8	△ 0.4	99.8	0.4	99.9	10.8	102.4	△ 0.6		
	22年6月	98.2	△ 2.6	99.0	△ 1.7	100.0	10.3	102.6	△ 0.6	
		7月	99.3	0.6	100.5	1.4	102.1	15.1	102.5	△ 0.7
		8月	100.0	1.4	101.0	2.2	101.0	13.9	102.1	△ 1.1
		9月	100.4	1.5	101.0	2.3	102.1	7.7	102.0	△ 1.4
		10月	101.0	1.9	101.3	1.8	102.1	8.8	102.9	0.1
		11月	99.5	0.4	100.3	0.5	102.1	10.0	103.4	0.4
	23年1月	100.2	1.5	101.3	1.5	105.2	12.2	103.5	△ 0.6	
		101.9	4.9	103.5	5.2	105.2	16.0	102.7	0.4	
		2月	102.0	4.2	103.4	3.8	103.1	9.9	102.6	1.3
		3月	102.3	5.0	103.4	4.7	104.1	2.0	101.9	0.0
4月		102.6	4.3	103.3	3.7	102.1	1.1	102.8	0.7	
5月	101.5	5.2	102.0	4.7	100.0	3.2	102.6	0.5		
6月	104.3	6.2	104.9	6.0	110.3	10.3	102.4	△ 0.2		

- (注) 1 パートタイム労働者比率  
 $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$
- 2 入(離)職率  
 $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$
- 3 実質賃金指数  
 $\frac{\text{きまって支給する給与(名目賃金)指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

## 2 事業所規模 30人以上

### ○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給 与				特別に支払われた給 与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比			
	円	%	円	%	円	%	円	円		
調 査 産 業 計	497 232	0.8	280 996	1.4	252 826	0.7	28 170	7.3	216 236	415
建 設 業	324 647	△ 11.0	295 377	3.2	264 740	△ 1.1	30 637	62.6	29 270	△ 49 199
製 造 業	580 339	3.9	317 285	△ 0.4	276 181	△ 2.1	41 104	13.3	263 054	22 882
電気・ガス・熱供給・水道業	1 157 447	△ 2.4	416 404	1.5	372 264	△ 0.1	44 140	16.7	741 043	△ 34 130
情報通信業	1 078 769	△ 0.5	376 586	△ 1.1	335 891	1.6	40 695	△ 18.4	702 183	△ 979
運輸業，郵便業	320 954	△ 8.0	249 499	0.3	208 003	△ 0.3	41 496	3.7	71 455	△ 28 965
卸売業，小売業	257 608	51.1	189 438	13.5	186 152	13.2	3 286	30.8	68 170	64 514
金融業，保険業	631 449	△ 11.6	330 619	△ 4.5	311 793	0.6	18 826	△ 48.2	300 830	△ 66 946
不動産業，物品賃貸業	234 608	15.7	234 608	15.7	227 975	15.1	6 633	40.7	0	0
学術研究，専門・技術サービス業	813 479	5.4	328 960	2.4	308 146	2.3	20 814	3.0	484 519	33 931
宿泊業，飲食サービス業	127 078	△ 1.4	127 078	1.1	120 072	0.7	7 006	7.5	0	△ 3 149
生活関連サービス業，娯楽業	169 579	14.4	169 579	15.6	164 074	16.7	5 505	△ 9.6	0	△ 1 621
教育，学習支援業	669 819	△ 5.4	290 049	△ 3.2	287 460	△ 3.1	2 589	△ 5.0	379 770	△ 28 862
医療，福祉	639 706	△ 8.1	319 700	0.4	287 151	0.3	32 549	0.8	320 006	△ 58 022
複合サービス事業	269 427	0.3	269 427	0.2	260 281	1.6	9 146	△ 28.1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	343 742	0.3	234 440	△ 1.7	214 243	0.1	20 197	△ 16.9	109 302	5 104

### ○ 労働時間数及び雇用

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間		雇 用		
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用労働者数		パートタイム労働者比率
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%
調 査 産 業 計	20.4	0.2	159.5	0.8	147.3	1.1	12.2	△ 3.2	258 430	△ 0.1	20.0		
建 設 業	21.9	0.0	174.3	1.6	161.6	△ 0.3	12.7	33.6	11 109	△ 3.0	9.1		
製 造 業	20.8	0.1	171.8	△ 0.1	155.0	0.7	16.8	△ 7.2	85 607	0.5	8.4		
電気・ガス・熱供給・水道業	20.8	0.4	166.6	3.7	155.0	2.5	11.6	22.1	2 755	△ 2.2	4.0		
情報通信業	16.3	△ 0.5	144.8	△ 4.0	127.5	△ 1.4	17.3	△ 19.6	1 576	△ 15.4	13.2		
運輸業，郵便業	21.6	0.0	185.6	0.9	156.7	1.2	28.9	0.0	24 615	△ 1.1	14.8		
卸売業，小売業	20.6	1.0	138.6	7.6	136.0	7.1	2.6	36.9	28 352	△ 6.4	53.4		
金融業，保険業	19.7	0.2	157.9	△ 3.1	150.1	1.8	7.8	△ 50.0	5 112	△ 5.4	1.3		
不動産業，物品賃貸業	20.6	1.2	154.1	8.3	150.0	7.3	4.1	64.0	480	1.1	14.2		
学術研究，専門・技術サービス業	20.7	0.4	172.2	1.5	160.3	1.3	11.9	3.5	2 701	0.1	10.6		
宿泊業，飲食サービス業	18.4	△ 0.3	121.1	2.5	116.3	2.2	4.8	9.1	9 172	1.0	63.1		
生活関連サービス業，娯楽業	19.1	1.4	123.3	△ 2.8	115.0	△ 0.4	8.3	△ 26.5	5 394	△ 14.3	52.4		
教育，学習支援業	18.3	△ 0.9	127.1	△ 5.0	126.0	△ 4.9	1.1	△ 8.4	18 443	9.6	33.9		
医療，福祉	20.1	0.0	158.2	0.9	149.7	0.6	8.5	6.2	46 476	5.2	12.6		
複合サービス事業	21.4	△ 0.3	159.8	△ 2.6	154.3	△ 1.6	5.5	△ 23.7	2 109	0.6	2.9		
サービス業（他に分類されないもの）	19.5	0.2	153.8	0.1	144.2	0.5	9.6	△ 5.9	14 330	△ 3.6	22.6		

### ○ 労働異動

産 業	労働異動	
	入職率	離職率
調 査 産 業 計	0.90	1.13
建 設 業	0.00	0.09
製 造 業	0.52	0.74
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.36
情報通信業	0.44	0.82
運輸業，郵便業	0.33	0.43
卸売業，小売業	0.76	0.99
金融業，保険業	0.78	1.48
不動産業，物品賃貸業	0.83	0.83
学術研究，専門・技術サービス業	0.52	0.33
宿泊業，飲食サービス業	3.43	6.34
生活関連サービス業，娯楽業	3.52	9.55
教育，学習支援業	2.00	0.64
医療，福祉	0.79	0.53
複合サービス事業	0.00	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	1.84	1.82

### ○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成17年=100）調査産業計

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用			
	名目賃金		実質賃金		指数		指数			
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比		
平成18年	% 99.4		% 99.3		101.8		102.1			
	△ 0.6	△ 0.7	1.8		2.1					
	19年	100.5	1.1	100.7	1.4	97.9	△ 3.8	103.1	1.0	
	20年	101.7	1.2	100.2	△ 0.5	98.9	1.0	105.2	2.0	
	21年	100.4	△ 1.3	100.6	0.4	84.8	△ 14.3	104.2	△ 1.0	
22年	100.2	△ 0.2	101.2	0.6	95.5	12.6	102.5	△ 1.6		
	22年6月	100.7	△ 0.5	101.5	0.4	98.4	13.5	102.9	△ 1.6	
	7月	99.8	0.2	101.0	1.0	96.9	11.8	102.6	△ 1.9	
	8月	100.4	△ 0.6	101.4	0.2	96.9	11.8	102.4	△ 2.0	
	9月	100.5	△ 0.4	101.1	0.4	95.3	7.9	102.4	△ 2.0	
	10月	101.2	0.6	101.5	0.5	95.3	5.2	102.8	△ 1.6	
	11月	100.6	0.3	101.4	0.4	99.2	7.6	102.9	△ 1.7	
	12月	99.8	△ 0.6	100.9	△ 0.6	96.1	4.2	102.8	△ 2.1	
	23年1月	100.8	1.1	102.3	1.3	96.1	10.8	102.3	0.4	
		2月	101.3	0.9	102.7	0.6	93.8	4.5	102.0	0.5
		3月	100.3	0.6	101.4	0.3	92.2	△ 4.1	101.4	0.0
		4月	100.3	△ 0.5	101.0	△ 1.0	86.7	△ 12.6	102.8	△ 0.3
5月		100.0	1.4	100.5	1.0	89.8	△ 6.6	103.1	△ 0.1	
6月	102.1	1.4	102.7	1.2	95.3	△ 3.2	102.8	△ 0.1		

# 統 計 表

## 第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成23年6月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	422 331	256 250	234 494	21 756	166 081	531 652	316 880	214 772	281 947	178 392	103 555
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	303 653	274 722	250 058	24 664	28 931	338 571	305 323	33 248	161 413	150 067	11 346
E 製造業	517 912	297 575	261 346	36 229	220 337	623 563	346 021	277 542	214 838	158 601	56 237
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 157 447	416 404	372 264	44 140	741 043	1 214 140	435 141	778 999	893 834	329 281	564 553
G 情報通信業	848 242	337 031	306 773	30 258	511 211	1 066 858	408 035	658 823	362 687	179 329	183 358
H 運輸業、郵便業	306 013	243 306	208 553	34 753	62 707	325 108	259 559	65 549	196 031	149 695	46 336
I 卸売業、小売業	296 271	212 991	202 587	10 404	83 280	437 333	298 652	138 681	148 793	123 433	25 360
J 金融業、保険業	818 578	349 676	318 652	31 024	468 902	1 257 894	495 656	762 238	490 196	240 558	249 638
K 不動産業、物品賃貸業	398 225	276 530	263 769	12 761	121 695	554 816	351 243	203 573	165 485	165 485	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	446 240	266 667	247 676	18 991	179 573	537 222	305 296	231 926	290 852	200 693	90 159
M 宿泊業、飲食サービス業	117 595	117 595	113 007	4 588	0	157 208	157 208	0	94 123	94 123	0
N 生活関連サービス業、娯楽業	190 983	181 500	175 872	5 628	9 483	261 700	241 539	20 161	144 304	141 870	2 434
O 教育、学習支援業	646 570	294 731	291 360	3 371	351 839	891 073	353 426	537 647	487 499	256 545	230 954
P 医療、福祉	503 851	270 297	246 588	23 709	233 554	808 275	410 904	397 371	422 157	232 564	189 593
Q 複合サービス事業	374 175	247 625	238 297	9 328	126 550	524 550	329 261	195 289	207 646	157 219	50 427
R サービス業(他に分類されないもの)	396 303	240 533	223 564	16 969	155 770	458 168	271 192	186 976	218 802	152 565	66 237
E09,10 食料品・たばこ	191 925	174 119	161 113	13 006	17 806	276 497	238 731	37 766	138 385	133 215	5 170
E11 繊維工業	147 805	138 469	136 177	2 292	9 336	281 404	255 543	25 861	129 815	122 704	7 111
E14 パルプ・紙	664 082	294 725	261 908	32 817	369 357	819 414	343 323	476 091	241 344	162 467	78 877
E15 印刷・同関連業	233 105	233 105	218 721	14 384	0	275 170	275 170	0	167 704	167 704	0
E16,E17 化学、石油・石炭	778 387	386 285	348 937	37 348	392 102	793 714	398 399	395 315	633 954	272 129	361 825
E19 ゴム製品	730 228	330 767	272 013	58 754	399 461	827 743	365 431	462 312	200 725	142 541	58 184
E21 窯業・土石製品	309 714	303 670	286 097	17 573	6 044	323 825	317 440	6 385	166 137	163 560	2 577
E22 鉄鋼業	907 865	343 516	290 770	52 746	564 349	939 588	352 540	587 048	459 648	216 011	243 637
E24 金属製品製造業	403 813	319 139	281 266	37 873	84 674	427 901	337 621	90 280	237 821	191 779	46 042
E28 電子・デバイス	614 436	339 140	287 867	51 273	275 296	708 599	367 945	340 654	299 181	242 703	56 478
E31 輸送用機械器具	565 967	332 671	269 538	63 133	233 296	609 997	354 273	255 724	263 171	184 114	79 057
ES1 E一括分1	453 762	272 775	247 165	25 610	180 987	526 210	311 484	214 726	244 613	161 026	83 587
ES2 E一括分2	515 203	276 752	233 319	43 433	238 451	635 021	325 836	309 185	248 414	167 461	80 953
ES3 E一括分3	541 567	314 109	273 688	40 421	227 458	647 118	367 075	280 043	197 128	141 267	55 861
I-1 卸売業	484 183	301 342	280 752	20 590	182 841	628 977	380 204	248 773	207 123	150 442	56 681
I-2 小売業	220 581	177 403	171 102	6 301	43 178	325 281	250 970	74 311	134 065	116 614	17 451
M75 宿泊業	133 455	133 455	126 355	7 100	0	205 320	205 320	0	102 329	102 329	0
MS M一括分	111 180	111 180	107 609	3 571	0	142 516	142 516	0	90 262	90 262	0
P83 医療業	586 557	312 593	279 242	33 351	273 964	1 061 946	573 930	488 016	489 042	258 986	230 056
PS P一括分	370 978	202 345	194 126	8 219	168 633	558 775	250 558	308 217	298 658	183 778	114 880
TK1 特掲産業1(化学工業)	708 357	381 491	344 757	36 734	326 866	713 182	392 322	320 860	663 716	281 272	382 444
TK2 特掲産業2(石油製品・石炭製品製造業)	1392 106	471 312	426 204	45 108	920 794	1 435 239	482 964	952 275	594 906	255 953	338 953

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

TK1：製造業中分類のうち化学工業を特に表示したものである TK2：製造業中分類のうち石油製品・石炭製品製造業を特に表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成23年6月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	20.5	157.7	147.0	10.7	21.0	171.5	156.7	14.8	19.9	140.0	134.6	5.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	22.9	175.3	163.8	11.5	23.2	181.3	167.2	14.1	21.3	150.7	149.7	1.0
E 製造業	20.9	171.2	155.6	15.6	21.0	177.6	159.1	18.5	20.7	152.7	145.5	7.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	20.8	166.6	155.0	11.6	20.9	168.9	156.1	12.8	20.2	156.0	149.6	6.4
G 情報通信業	18.3	157.2	142.7	14.5	19.6	167.8	151.4	16.4	15.3	133.3	123.2	10.1
H 運輸業，郵便業	21.0	178.7	154.4	24.3	21.3	185.6	158.3	27.3	19.5	138.6	131.7	6.9
I 卸売業，小売業	20.6	145.4	139.2	6.2	21.2	167.1	157.1	10.0	19.9	122.7	120.4	2.3
J 金融業，保険業	19.3	164.0	150.8	13.2	19.7	171.3	155.3	16.0	19.0	158.6	147.5	11.1
K 不動産業，物品賃貸業	21.6	168.1	160.0	8.1	21.5	168.8	159.8	9.0	21.8	167.0	160.4	6.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	21.1	175.0	162.5	12.5	21.4	182.6	167.2	15.4	20.4	162.0	154.5	7.5
M 宿泊業，飲食サービス業	17.6	112.5	107.7	4.8	17.4	123.4	120.1	3.3	17.7	106.0	100.4	5.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	20.8	145.6	139.8	5.8	22.2	167.4	157.6	9.8	19.9	131.2	128.1	3.1
O 教育，学習支援業	19.5	142.6	137.5	5.1	19.4	145.8	139.6	6.2	19.5	140.5	136.1	4.4
P 医療，福祉	20.3	153.8	146.4	7.4	20.4	164.2	155.1	9.1	20.2	150.9	144.0	6.9
Q 複合サービス事業	20.9	154.8	148.0	6.8	21.6	166.9	158.8	8.1	20.0	141.4	136.1	5.3
R サービス業(他に分類されないもの)	20.2	160.1	151.5	8.6	20.2	165.1	154.5	10.6	20.0	146.2	143.1	3.1
E09,10 食料品・たばこ	20.9	159.9	149.7	10.2	21.3	172.5	160.3	12.2	20.7	151.8	142.9	8.9
E11 繊維・紙	21.9	156.9	154.8	2.1	23.2	169.2	167.3	1.9	21.8	155.2	153.1	2.1
E14 パルプ	20.7	163.5	151.6	11.9	20.7	166.7	153.1	13.6	20.6	154.7	147.3	7.4
E15 印刷・同関連業	23.1	180.3	169.8	10.5	22.8	187.2	174.7	12.5	23.4	169.6	162.3	7.3
E16,E17 化学、石油・石炭	20.3	164.7	152.2	12.5	20.3	165.3	152.2	13.1	19.9	159.6	152.8	6.8
E19 ゴム製品	21.4	174.5	149.9	24.6	21.5	177.3	148.8	28.5	20.7	159.6	155.8	3.8
E21 窯業・土石製品	20.5	163.0	153.5	9.5	20.7	166.1	156.0	10.1	18.4	130.9	128.2	2.7
E22 鉄鋼業	20.3	170.6	153.3	17.3	20.4	171.7	153.6	18.1	19.5	155.5	149.3	6.2
E24 金属製品製造業	21.4	183.8	162.6	21.2	21.5	186.1	163.1	23.0	21.2	168.0	159.2	8.8
E28 電子・デバイス	20.3	172.9	157.8	15.1	20.4	177.0	160.0	17.0	19.9	159.6	150.7	8.9
E31 輸送用機械器具	21.5	188.3	164.3	24.0	21.5	192.7	166.8	25.9	21.4	157.2	146.4	10.8
ES1 E 一括分 1	20.7	167.9	156.1	11.8	21.1	176.6	161.5	15.1	19.5	143.0	140.7	2.3
ES2 E 一括分 2	20.2	180.4	153.8	26.6	20.3	191.4	158.7	32.7	19.9	155.9	142.9	13.0
ES3 E 一括分 3	21.3	176.9	155.6	21.3	21.5	187.6	161.5	26.1	20.9	141.9	136.4	5.5
I-1 卸売業	21.6	169.4	161.0	8.4	22.6	186.1	174.1	12.0	19.7	137.6	136.0	1.6
I-2 小売業	20.2	135.8	130.4	5.4	20.4	156.0	147.2	8.8	20.0	119.0	116.5	2.5
M75 宿泊業	19.4	124.8	120.0	4.8	21.5	158.5	151.4	7.1	18.6	110.3	106.4	3.9
MS M 一括分	16.8	107.6	102.8	4.8	16.1	112.6	110.5	2.1	17.3	104.1	97.6	6.5
P83 医療業	20.8	159.9	149.8	10.1	20.5	171.0	155.6	15.4	20.8	157.6	148.6	9.0
PS P 一括分	19.4	143.8	140.8	3.0	20.3	157.6	154.6	3.0	19.1	138.6	135.6	3.0
TK1 特掲産業1(化学工業)	20.5	165.3	152.2	13.1	20.5	165.7	151.9	13.8	20.0	161.4	154.4	7.0
TK2 特掲産業2(石油製品・石炭製品製造業)	19.4	161.4	151.3	10.1	19.4	161.5	151.2	10.3	20.1	159.8	153.9	5.9

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成23年6月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	464 415	5 235	6 112	463 538	114 587	24.7	260 816	3 046	2 984
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	36 885	28	367	36 546	2 719	7.4	29 646	28	362
E 製 造 業	105 595	778	765	105 608	11 716	11.1	78 293	524	500
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 765	0	10	2 755	110	4.0	2 274	0	5
G 情 報 通 信 業	2 733	31	47	2 717	343	12.6	1 880	10	12
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	33 969	82	165	33 886	4 916	14.5	28 965	37	150
I 卸 売 業 ， 小 売 業	83 906	1 282	1 047	84 141	39 504	46.9	42 758	1 007	631
J 金 融 業 ， 保 険 業	13 503	40	119	13 424	444	3.3	5 783	31	79
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	2 904	4	4	2 904	514	17.7	1 734	4	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	8 633	14	9	8 638	723	8.4	5 447	7	8
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	27 137	1 256	1 693	26 700	18 214	68.2	10 021	551	562
N 生活関連サービス業，娯楽業	13 940	202	548	13 594	4 410	32.4	5 493	102	140
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	29 526	388	164	29 750	8 429	28.3	11 587	265	75
P 医 療 ， 福 祉	72 178	620	758	72 040	16 222	22.5	15 285	152	209
Q 複 合 サービス 事 業	5 591	88	88	5 591	1 087	19.4	2 938	0	0
R サービス業(他に分類されないもの)	24 598	422	317	24 703	5 185	21.0	18 237	328	243

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	260 878	30 776	11.8	203 599	2 189	3 128	202 660	83 811	41.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	29 312	739	2.5	7 239	0	5	7 234	1 980	27.4
E 製 造 業	78 317	2 489	3.2	27 302	254	265	27 291	9 227	33.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 269	50	2.2	491	0	5	486	60	12.3
G 情 報 通 信 業	1 878	41	2.2	853	21	35	839	302	36.0
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	28 852	2 893	10.0	5 004	45	15	5 034	2 023	40.2
I 卸 売 業 ， 小 売 業	43 134	10 433	24.2	41 148	275	416	41 007	29 071	70.9
J 金 融 業 ， 保 険 業	5 735	0	0.0	7 720	9	40	7 689	444	5.8
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1 738	228	13.1	1 170	0	4	1 166	286	24.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	5 446	58	1.1	3 186	7	1	3 192	665	20.8
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	10 010	5 347	53.4	17 116	705	1 131	16 690	12 867	77.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	5 455	1 041	19.1	8 447	100	408	8 139	3 369	41.4
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	11 777	2 531	21.5	17 939	123	89	17 973	5 898	32.8
P 医 療 ， 福 祉	15 228	2 110	13.9	56 893	468	549	56 812	14 112	24.8
Q 複 合 サービス 事 業	2 938	25	0.9	2 653	88	88	2 653	1 062	40.0
R サービス業(他に分類されないもの)	18 322	2 758	15.1	6 361	94	74	6 381	2 427	38.0

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成23年6月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	497 232	280 996	252 826	28 170	216 236	603 050	338 288	264 762	339 445	195 566	143 879
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	324 647	295 377	264 740	30 637	29 270	360 796	333 118	27 678	185 237	149 827	35 410
E 製造業	580 339	317 285	276 181	41 104	263 054	674 593	358 879	315 714	243 705	168 730	74 975
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 157 447	416 404	372 264	44 140	741 043	1 214 140	435 141	778 999	893 834	329 281	564 553
G 情報通信業	1 078 769	376 586	335 891	40 695	702 183	1 350 768	456 214	894 554	457 867	194 817	263 050
H 運輸業、郵便業	320 954	249 499	208 003	41 496	71 455	342 880	267 969	74 911	201 565	148 930	52 635
I 卸売業、小売業	257 608	189 438	186 152	3 286	68 170	432 061	297 224	134 837	136 401	114 550	21 851
J 金融業、保険業	631 449	330 619	311 793	18 826	300 830	1 008 103	458 036	550 067	344 219	233 453	110 766
K 不動産業、物品賃貸業	234 608	234 608	227 975	6 633	0	268 691	268 691	0	159 627	159 627	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	813 479	328 960	308 146	20 814	484 519	929 669	365 934	563 735	371 772	188 402	183 370
M 宿泊業、飲食サービス業	127 078	127 078	120 072	7 006	0	195 052	195 052	0	91 779	91 779	0
N 生活関連サービス業、娯楽業	169 579	169 579	164 074	5 505	0	235 150	235 150	0	130 407	130 407	0
O 教育、学習支援業	669 819	290 049	287 460	2 589	379 770	873 800	342 894	530 906	498 739	245 727	253 012
P 医療、福祉	639 706	319 700	287 151	32 549	320 006	876 617	449 190	427 427	550 782	271 096	279 686
Q 複合サービス事業	269 427	269 427	260 281	9 146	0	298 381	298 381	0	199 412	199 412	0
R サービス業(他に分類されないもの)	343 742	234 440	214 243	20 197	109 302	405 706	267 876	137 830	166 135	138 604	27 531
E09,10 食料品・たばこ	188 488	172 907	159 599	13 308	15 581	300 587	262 650	37 937	134 864	129 978	4 886
E11 繊維工業	145 222	145 222	144 126	1 096	0	261 973	261 973	0	127 267	127 267	0
E14 パルプ・紙	773 069	323 476	284 710	38 766	449 593	880 029	356 130	523 899	320 251	185 233	135 018
E15 印刷・同関連業	262 510	262 510	244 607	17 903	0	303 544	303 544	0	184 247	184 247	0
E16,E17 化学、石油・石炭	786 402	390 185	351 490	38 695	396 217	795 323	399 490	395 833	688 950	288 537	400 413
E19 ゴム製品	757 245	342 127	277 499	64 628	415 118	845 762	372 495	473 267	224 106	159 217	64 889
E21 窯業・土石製品	342 518	333 356	314 083	19 273	9 162	354 363	344 816	9 547	200 412	195 868	4 544
E22 鉄鋼業	945 267	348 640	293 651	54 989	596 627	971 849	355 931	615 918	521 027	232 284	288 743
E24 金属製品製造業	438 365	322 735	281 219	41 516	115 630	466 086	342 074	124 012	255 824	195 389	60 435
E28 電子・デバイス	614 436	339 140	287 867	51 273	275 296	708 599	367 945	340 654	299 181	242 703	56 478
E31 輸送用機械器具	613 135	350 978	282 667	68 311	262 157	635 704	362 442	273 262	360 174	222 489	137 685
ES1 E 一括分 1	495 355	274 326	248 282	26 044	221 029	559 498	304 776	254 722	272 438	168 503	103 935
ES2 E 一括分 2	515 203	276 752	233 319	43 433	238 451	635 021	325 836	309 185	248 414	167 461	80 953
ES3 E 一括分 3	596 413	331 781	286 091	45 690	264 632	690 031	377 986	312 045	228 088	149 997	78 091
I-1 卸売業	218 880	208 058	204 369	3 689	10 822	290 583	286 192	4 391	142 976	125 346	17 630
I-2 小売業	271 649	182 687	179 546	3 141	88 962	502 942	302 751	200 191	134 557	111 522	23 035
M75 宿泊業	153 485	153 485	143 865	9 620	0	218 477	218 477	0	109 489	109 489	0
MS M 一括分	99 727	99 727	95 428	4 299	0	159 785	159 785	0	76 634	76 634	0
P83 医療業	710 052	353 893	312 651	41 242	356 159	1 061 946	573 930	488 016	606 580	289 192	317 388
PS P 一括分	461 249	232 957	222 462	10 495	228 292	601 846	264 249	337 597	371 809	213 051	158 758
TK1 特掲産業1(化学工業)	712 210	384 577	346 734	37 843	327 633	712 135	393 060	319 075	712 996	296 023	416 973
TK2 特掲産業2(石油製品・石炭製品製造業)	1 392 106	471 312	426 204	45 108	920 794	1 435 239	482 964	952 275	594 906	255 953	338 953



第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成23年6月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	20.4	159.5	147.3	12.2	20.9	173.0	156.1	16.9	19.6	139.4	134.2	5.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	21.9	174.3	161.6	12.7	22.7	184.3	168.5	15.8	19.2	136.0	135.3	0.7
E 製造業	20.8	171.8	155.0	16.8	20.9	177.3	158.0	19.3	20.5	152.0	144.3	7.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	20.8	166.6	155.0	11.6	20.9	168.9	156.1	12.8	20.2	156.0	149.6	6.4
G 情報通信業	16.3	144.8	127.5	17.3	17.0	155.7	133.6	22.1	14.6	120.1	113.7	6.4
H 運輸業，郵便業	21.6	185.6	156.7	28.9	21.8	193.3	160.5	32.8	20.5	144.0	136.3	7.7
I 卸売業，小売業	20.6	138.6	136.0	2.6	21.7	164.8	160.1	4.7	19.9	120.4	119.2	1.2
J 金融業，保険業	19.7	157.9	150.1	7.8	19.8	169.0	157.5	11.5	19.6	149.4	144.4	5.0
K 不動産業，物品賃貸業	20.6	154.1	150.0	4.1	20.4	157.1	152.0	5.1	21.1	147.5	145.5	2.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	20.7	172.2	160.3	11.9	21.0	177.1	163.7	13.4	19.7	153.5	147.2	6.3
M 宿泊業，飲食サービス業	18.4	121.1	116.3	4.8	20.7	156.4	148.4	8.0	17.2	102.9	99.7	3.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	19.1	123.3	115.0	8.3	21.2	159.0	141.2	17.8	17.8	102.0	99.3	2.7
O 教育，学習支援業	18.3	127.1	126.0	1.1	18.4	132.0	130.5	1.5	18.2	123.2	122.3	0.9
P 医療，福祉	20.1	158.2	149.7	8.5	20.3	165.4	154.9	10.5	20.0	155.5	147.7	7.8
Q 複合サービス事業	21.4	159.8	154.3	5.5	21.1	157.9	152.4	5.5	22.2	164.8	159.2	5.6
R サービス業(他に分類されないもの)	19.5	153.8	144.2	9.6	19.6	159.9	148.3	11.6	19.5	136.4	132.6	3.8
E09,10 食料品・たばこ	21.1	158.5	147.9	10.6	22.5	184.7	168.7	16.0	20.5	146.0	137.9	8.1
E11 繊維・紙	21.8	156.5	156.1	0.4	23.1	166.7	165.4	1.3	21.6	155.0	154.7	0.3
E14 パルプ・紙	20.5	162.6	149.0	13.6	20.4	164.0	150.0	14.0	21.0	157.0	145.0	12.0
E15 印刷・同関連業	22.5	183.8	170.8	13.0	22.8	190.6	175.3	15.3	21.8	170.6	162.0	8.6
E16,E17 化学、石油・石炭	20.3	165.0	152.1	12.9	20.3	165.2	151.8	13.4	20.2	163.1	155.3	7.8
E19 ゴム製品	21.5	178.0	150.9	27.1	21.6	180.4	149.5	30.9	20.9	163.6	159.1	4.5
E21 窯業・土石製品	20.0	159.1	151.1	8.0	20.1	160.7	152.5	8.2	19.0	139.5	134.8	4.7
E22 鉄鋼業	20.2	170.0	152.3	17.7	20.2	170.7	152.3	18.4	19.9	158.8	151.6	7.2
E24 金属製品製造業	20.4	178.5	155.5	23.0	20.4	179.7	155.0	24.7	20.8	170.8	159.2	11.6
E28 電子・デバイス	20.3	172.9	157.8	15.1	20.4	177.0	160.0	17.0	19.9	159.6	150.7	8.9
E31 輸送用機械器具	21.4	190.8	165.5	25.3	21.5	193.0	166.9	26.1	20.7	165.5	149.6	15.9
ES1 E 一括分 1	20.5	165.3	154.8	10.5	20.9	172.2	159.6	12.6	19.1	141.3	138.0	3.3
ES2 E 一括分 2	20.2	180.4	153.8	26.6	20.3	191.4	158.7	32.7	19.9	155.9	142.9	13.0
ES3 E 一括分 3	21.1	178.1	154.4	23.7	21.2	186.4	158.6	27.8	21.0	145.8	138.2	7.6
I-1 卸売業	20.6	152.0	148.4	3.6	22.0	170.8	165.5	5.3	19.1	132.0	130.2	1.8
I-2 小売業	20.7	133.8	131.5	2.3	21.5	161.8	157.4	4.4	20.2	117.1	116.1	1.0
M75 宿泊業	19.9	140.8	134.7	6.1	21.8	168.9	161.2	7.7	18.7	121.7	116.7	5.0
MS M 一括分	16.8	100.8	97.3	3.5	19.1	137.3	129.0	8.3	16.0	86.8	85.2	1.6
P83 医療業	20.1	160.0	149.0	11.0	20.5	171.0	155.6	15.4	19.9	156.8	147.1	9.7
PS P 一括分	20.2	153.7	151.3	2.4	20.1	157.1	153.8	3.3	20.2	151.5	149.7	1.8
TK1 特掲産業1(化学工業)	20.5	165.5	152.0	13.5	20.5	165.6	151.6	14.0	20.4	164.5	156.7	7.8
TK2 特掲産業2(石油製品・石炭製品製造業)	19.4	161.4	151.3	10.1	19.4	161.5	151.2	10.3	20.1	159.8	153.9	5.9

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成23年6月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	259 020	2 331	2 921	258 430	51 800	20.0	154 900	1 256	1 325
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	11 119	0	10	11 109	1 013	9.1	8 828	0	5
E 製 造 業	85 798	448	639	85 607	7 193	8.4	67 036	308	469
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 765	0	10	2 755	110	4.0	2 274	0	5
G 情 報 通 信 業	1 582	7	13	1 576	208	13.2	1 099	2	4
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	24 638	82	105	24 615	3 644	14.8	20 832	37	90
I 卸 売 業 ， 小 売 業	28 418	216	282	28 352	15 138	53.4	11 602	180	111
J 金 融 業 ， 保 険 業	5 148	40	76	5 112	66	1.3	2 222	31	36
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	480	4	4	480	68	14.2	328	4	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	2 696	14	9	2 701	285	10.6	2 137	7	8
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	9 447	324	599	9 172	5 783	63.1	3 248	71	203
N 生活関連サービス業，娯楽業	5 740	202	548	5 394	2 827	52.4	2 101	102	140
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	18 195	364	116	18 443	6 261	33.9	8 237	265	27
P 医 療 ， 福 祉	46 356	366	246	46 476	5 872	12.6	12 648	79	40
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 109	0	0	2 109	62	2.9	1 492	0	0
R サービス業(他に分類されないもの)	14 327	264	261	14 330	3 244	22.6	10 631	170	187

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	154 831	13 048	8.4	104 120	1 075	1 596	103 599	38 752	37.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	8 823	233	2.6	2 291	0	5	2 286	780	34.1
E 製 造 業	66 875	1 687	2.5	18 762	140	170	18 732	5 506	29.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 269	50	2.2	491	0	5	486	60	12.3
G 情 報 通 信 業	1 097	33	3.0	483	5	9	479	175	36.5
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	20 779	1 946	9.4	3 806	45	15	3 836	1 698	44.3
I 卸 売 業 ， 小 売 業	11 671	1 828	15.7	16 816	36	171	16 681	13 310	79.8
J 金 融 業 ， 保 険 業	2 217	0	0.0	2 926	9	40	2 895	66	2.3
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	332	20	6.0	152	0	4	148	48	32.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	2 136	58	2.7	559	7	1	565	227	40.2
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 116	982	31.5	6 199	253	396	6 056	4 801	79.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	2 063	744	36.1	3 639	100	408	3 331	2 083	62.5
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	8 475	2 204	26.0	9 958	99	89	9 968	4 057	40.7
P 医 療 ， 福 祉	12 687	1 472	11.6	33 708	287	206	33 789	4 400	13.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 492	25	1.7	617	0	0	617	37	6.0
R サービス業(他に分類されないもの)	10 614	1 743	16.4	3 696	94	74	3 716	1 501	40.4

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成23年6月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	528 684	309 659	281 934	27 725	219 025	21.7	177.2	163.9	13.3	349 458	2 253	2 914	348 951
	E 製 造 業	569 430	322 494	282 007	40 487	246 936	21.2	178.6	161.3	17.3	93 736	623	465	93 892
	I 卸 売 業 , 小 売 業	474 091	317 977	302 200	15 777	156 114	22.6	179.6	171.4	8.2	44 498	711	574	44 637
	P 医 療 , 福 祉	613 117	315 253	286 595	28 658	297 864	21.3	171.2	162.5	8.7	55 547	440	170	55 818
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	98 744	93 749	90 154	3 595	4 995	17.1	98.2	95.5	2.7	114 957	2 982	3 198	114 587
	E 製 造 業	107 897	99 255	96 915	2 340	8 642	18.7	112.1	110.3	1.8	11 859	155	300	11 716
	I 卸 売 業 , 小 売 業	95 415	94 404	90 069	4 335	1 011	18.3	106.8	102.8	4.0	39 408	571	473	39 504
	P 医 療 , 福 祉	133 459	117 903	110 971	6 932	15 556	16.9	94.6	91.7	2.9	16 631	180	588	16 222

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	596 424	326 776	292 228	34 548	269 648	21.2	175.0	160.2	14.8	206 545	1 153	1 144	206 630
	E 製 造 業	623 480	336 932	292 380	44 552	286 548	20.9	177.1	159.1	18.0	78 505	358	446	78 414
	I 卸 売 業 , 小 売 業	447 130	302 006	296 201	5 805	145 124	21.9	174.1	169.4	4.7	13 232	131	151	13 214
	P 医 療 , 福 祉	706 125	341 614	305 504	36 110	364 511	20.6	165.7	156.3	9.4	40 402	294	92	40 604
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	104 196	99 596	96 696	2 900	4 600	17.2	97.7	96.0	1.7	52 475	1 178	1 777	51 800
	E 製 造 業	113 007	104 459	100 700	3 759	8 548	19.2	113.7	110.7	3.0	7 293	90	193	7 193
	I 卸 売 業 , 小 売 業	92 322	91 265	90 175	1 090	1 057	19.5	107.6	106.8	0.8	15 186	85	131	15 138
	P 医 療 , 福 祉	184 748	169 590	161 434	8 156	15 158	16.4	107.0	104.3	2.7	5 954	72	154	5 872

## 第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数及び実労働時間

平成23年6月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
事業所規模 100人以上	計	636 104	323 383	283 172	40 211	312 721	20.4	164.8	149.8	15.0
	男	720 917	370 302	-	-	350 615	20.7	173.4	155.2	18.2
	女	472 410	232 827	-	-	239 583	19.7	148.4	139.5	8.9
事業所規模 30～99人	計	359 781	239 042	222 789	16 253	120 739	20.4	154.1	144.7	9.4
	男	460 494	299 569	-	-	160 925	21.0	172.5	157.1	15.4
	女	242 008	168 262	-	-	73 746	19.6	132.7	130.3	2.4
事業所規模 5～29人	計	327 917	225 057	211 385	13 672	102 860	20.8	155.3	146.6	8.7
	男	427 323	285 598	-	-	141 725	21.3	169.2	157.5	11.7
	女	221 790	160 424	-	-	61 366	20.2	140.5	135.0	5.5

### 毎月勤労統計調査地方調査の説明

#### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について山口県の毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

#### 2 調査の対象

この調査の対象は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約660事業所を対象として調査を行っている。

調査期間等は、月間（又は最終給与締切日前1ヵ月）である。

#### 3 調査事項の定義

##### (1) 現金給与総額

###### □ 現金給与総額

「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

###### □ きまって支給する給与

労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与で、「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」をいう。

###### □ 所定内給与

きまって支給する給与のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたものである。

###### □ 所定外給与（超過労働給与）

きまって支給する給与のうち、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等をいう。

###### □ 特別に支払われた給与

きまって支給する給与以外に支払われた給与で、労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与や、労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、夏季・年末の賞与、期末手当等の一時金、3ヵ月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与、ベースアップ等が行われた場合の差額の追給分等をいう。

##### (2) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

##### (3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、休息時間は除かれる。

###### □ 総実労働時間数

「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。

###### □ 所定内労働時間数

事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間数をいう。

###### □ 所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数をいう。

##### (4) 常用労働者

期間を定めずに、又は、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月間にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。

#### 4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所（母集団）に対応するように復元して算定したものである。

## 〈参考〉全国の結果（平成23年6月・速報値）

### (1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計（平成17年＝100）

区 分	5人以上		30人以上	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
現金給与総額 (円)	435 353	△ 0.8	528 252	△ 0.5
きまって支給する給与 (円)	263 787	△ 0.1	292 764	0.3
所定内給与 (円)	246 202	△ 0.1	269 597	0.5
特別に支払われた給与 (円)	171 566	△ 2.0	235 488	△ 1.5
出勤日数 (日)	19.8 ※	0.1	19.8 ※	0.1
総実労働時間 (時間)	151.8	0.4	155.4	0.4
所定内労働時間 (時間)	142.1	0.3	143.8	0.5
所定外労働時間 (時間)	9.7	0.0	11.6	△ 0.9
常用労働者数 (千人)	44 485	0.7	26 206	△ 0.1
パートタイム労働者数 (千人)	12 241	0.3	5 988	△ 1.9
入職率 (%)	1.77 ※	0.07	1.58 ※	0.07
離職率 (%)	1.67 ※	△ 0.06	1.52 ※	△ 0.05

(注)※は差を示す

### (2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計（平成17年＝100）

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比				
平成19年	99.4	△ 0.5	99.0	△ 0.6	103.9	1.3	102.2	1.6
20年	99.2	△ 0.2	97.3	△ 1.7	102.3	△ 1.5	103.7	1.5
21年	97.1	△ 2.1	96.6	△ 0.7	86.7	△ 15.2	103.9	0.2
22年	97.4	0.3	97.7	1.1	94.5	9.0	104.2	0.3
22年6月	97.7	0.5	97.9	1.3	91.5	10.2	104.3	0.2
7月	97.5	0.5	98.3	1.5	95.3	11.1	104.7	0.5
8月	97.1	0.4	97.5	1.4	92.5	10.1	104.5	0.5
9月	97.3	0.6	97.3	1.2	93.4	7.6	104.6	0.6
10月	97.6	0.5	97.2	0.2	96.2	6.2	104.7	0.7
11月	97.5	0.3	97.5	0.1	98.1	6.1	104.7	0.7
12月	97.7	0.5	97.9	0.4	99.1	5.1	104.7	0.6
23年1月	96.3	△ 0.2	96.8	△ 0.3	92.5	3.2	104.4	0.8
2月	96.8	△ 0.1	97.4	△ 0.2	95.3	3.0	104.2	0.7
3月	97.1	△ 0.6	97.4	△ 0.7	96.2	△ 1.0	103.8	0.8
4月	97.8	△ 0.8	97.7	△ 1.3	94.3	△ 3.9	104.8	0.7
5月	96.3	△ 0.6	96.2	△ 0.9	88.7	△ 2.1	104.9	0.6
6月	97.6	△ 0.1	97.5	△ 0.4	91.5	0.0	105.0	0.7

# みんなの力で成功させよう! 2011



会期 10月1日(土)～10月11日(火)

第66回国民体育大会

## おいでませ! 山口国体

君の一生けんめいに会いたい

会期 10月22日(土)～10月24日(月)

第11回全国障害者スポーツ大会

## おいでませ! 山口大会

君の一生けんめいに会いたい

## 毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

◎大正12年にはじまり90年近い歴史をもつ我が国で最も重要な統計調査の一つです。

— どのように利用されているか —

◎景気動向の判断資料として使われます。

◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。

◎失業給付(基本手当)、労働者災害保障(休業保障)の額の改定に使われます。

◎国民所得や県民所得の推計に使われます。

◎交通事故の補償など遺失利益の算出の基礎資料として使われます。

◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成23年8月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合政策部統計分析課  
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL (083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>